

2月4日のブラジル株式市場の下落について

大和証券投資信託委託株式会社

2月4日(現地)のブラジル株式市場は、ボブスバ指数で▲4.73%の下落となりました。ギリシャの財政赤字問題がスペインやポルトガルへ拡大したことが嫌気され、世界的にリスク資産を回避する動きが広がりました。

世界的なリスク資産回避の動きが広まったきっかけとしては、2012年末までに財政赤字の対GDP(国内総生産)比を3%以内に引き下げるギリシャの財政健全化計画を2月3日に欧州委員会が支持したものの、その実効性に対して不透明感が広がったこと、ポルトガルで実施された短期国債入札で、発行額が当初予定の5億ユーロから3億ユーロに縮小したこと、スペインが2010年-12年の財政赤字見通しを引き上げたこと、信用格付け会社のムーディーズが、スペインの格付け(現時点で自国通貨建て長期債格付けはAaa)を引き下げるとの観測が広がったこと(後に同社は格下げを否定)、米国の新規失業保険申請件数が予想外に増加したこと、などの複合的な要因が考えられます。これを受けて、ポルトガルやスペインの10年債利回りドイツ10年債利回りとのスプレッド(利回り差)が拡大、同国債のクレジット・デフォルト・スワップのスプレッド(保証料)も急上昇したことが挙げられます。この状況を受けて世界的に株価が急落する展開となりました。

ブラジル株式市場も、世界的にリスク資産を回避する動きが広がりをを受けて大幅安となりました。セクター別では、米ドル高をきっかけに大幅安となった国際商品市場を背景に、エネルギー・セクターや素材セクターが大幅下落となったほか、一般消費財・サービスセクターや資本財・サービスセクターなどの景気敏感セクターの下落が目立ちました。また、為替市場でも、欧州の財政赤字問題をきっかけにリスク資産を回避する動きが波及したことからリアルが大きく売られ、安全資産とみなされている円が主要通貨に対して選好された結果、ブラジル・リアルは円に対して前日比4%以上下落する展開となりました。

短期的には、ブラジル国内の早期利上げや中国の金融引締に対する懸念、欧州の財政赤字問題などの動向等に左右される展開が続く可能性があります。しかし、ブラジル株式市場の投資魅力は依然として高く、中長期的な成長見通しにも変化はありません。ブラジルでは、経済の安定、成長に伴い中間所得層の増加が想定されるほか、歴史的な低金利によって銀行融資の増加が期待されるため、民間消費の拡大が見込まれます。また、2014年にはサッカー・ワールドカップ、2016年にはオリンピックが開催されるため、社会基盤整備への投資も加速することが想定されます。したがって、中長期的にはブラジル株式市場はこうしたブラジルの潜在成長性を反映した相場展開になることが期待されます。ブラジル・リアルについても、他国と比較して高い金利や、豊富な投資機会を背景に海外からの投資マネーの流入が期待されるため、中長期的には堅調に推移するものと考えられます。

ブラジル ボエスパ指数の推移



(出所)ブルームバーグデータより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会